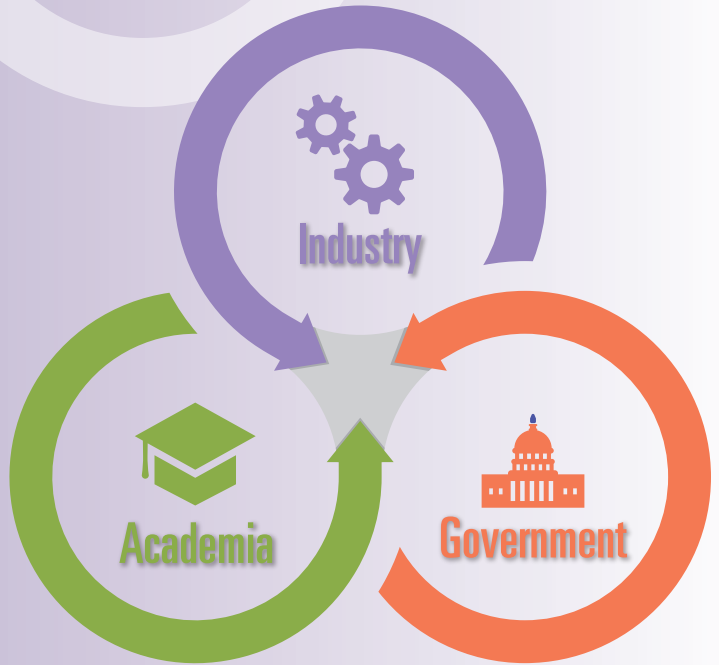


INDUSTRY-
GOVERNMENT-
ACADEMIA
COOPERATION
GUIDE



東京工科大学

産官学連携ガイド



TOKYO
UNIVERSITY
OF TECHNOLOGY

東京工科大学

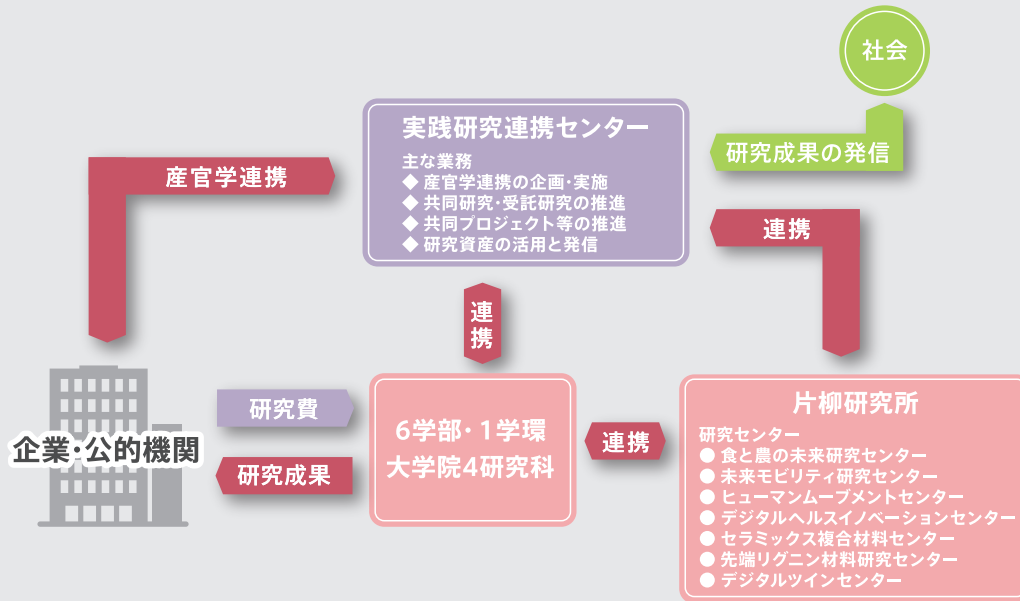
[産官学連携の取り組み]

産官学連携体制

FRAMEWORK TO INDUSTRY-GOVERNMENT-ACADEMIA COOPERATION

本学においては、産官学連携を推進するための専門部署として、実践研究連携センターを設置しており、下図のとおり、同センターが中心となり、企業、研究者そして片柳研究所の各センターと連携した取り組みを推進しています。また、学部横断的な研究体制による共同プロジェクトの実施、海外大学との包括的な連携、研究者のシーズを取りまとめた産官学・地域連携シーズ集の発行などの活動に尽力してきました。

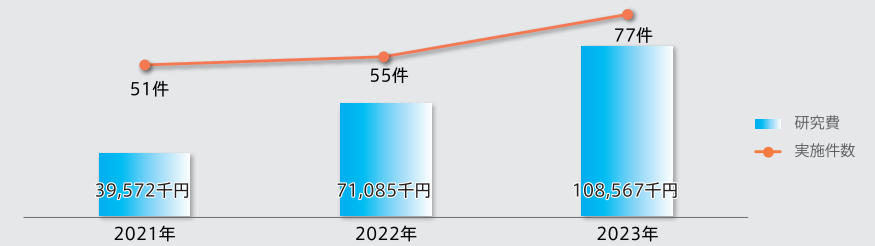
本学で研究し生み出された技術、ノウハウなどが民間企業等において活用され、製品化や実用化につながることは、本学の研究成果の社会還元になり、企業側は、技術開発における時間を減らし効率よく研究開発を進められるというメリットがあります。今後も、本学において、社会や産業界のニーズを反映した研究を推進するためにも、産官学の連携を深めていきたいと考えております。



産官学連携の実績

INDUSTRY-GOVERNMENT-ACADEMIA COOPERATION DATE

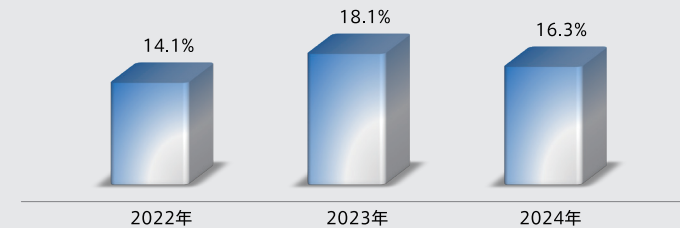
共同研究・受託研究の研究費と実施件数（過去3ヶ年）



2023年度の主な連携先

東芝エネルギーシステムズ、川崎重工業、三菱重工業、三菱重工航空エンジン、日清オイリオ、花王、伊藤忠テクノソリューションズ、東ソー、トヨタ自動車、三菱ケミカル、ヤフー、ヤーマン、相鉄ビュアウォーター、資生堂、マナック、フルヤ金属、富士通、ケンウッド、理想科学工業、サントリーウェルネス、ポーラ、やずや、コーセー、超高温材料研究センター、ファインセラミックスセンター、日本ファインセラミックス協会、大田区産業振興協会、情報通信研究機構（NICT）、産業技術総合研究所（AIST）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本医療研究開発機構（AMED）、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、物質・材料研究機構（NIMS）、森林総合研究所、東京大学、名古屋大学、早稲田大学、マサチューセッツ工科大学、カーネギーメロン大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、バーミンガム大学、フラウンホーファー研究機構、プラット&ホイットニーほか

科学研究費助成事業 新規採択率（過去3ヶ年）



研究センター紹介

食と農の未来研究センター

生命科学とICTをベースに、「スマート農業」分野を中心とする先駆的研究に取り組む

未来モビリティ研究センター

ユーザー中心のアプローチで、モビリティの未来の創造に挑戦する

ヒューマンムーブメントセンター

運動の改善を通じて健康促進、障害予防およびパフォーマンスの向上を目指す

デジタルヘルスイノベーションセンター

医療・介護・ヘルスケア関連領域に最新テクノロジーを融合させることで、安全・安心、健康に暮らせる社会の実現に貢献することを目指す

セラミックス複合材料センター

CMCの製造・評価・解析などを総合的に行う世界に類を見ない研究拠点

先端リグニン材料研究センター

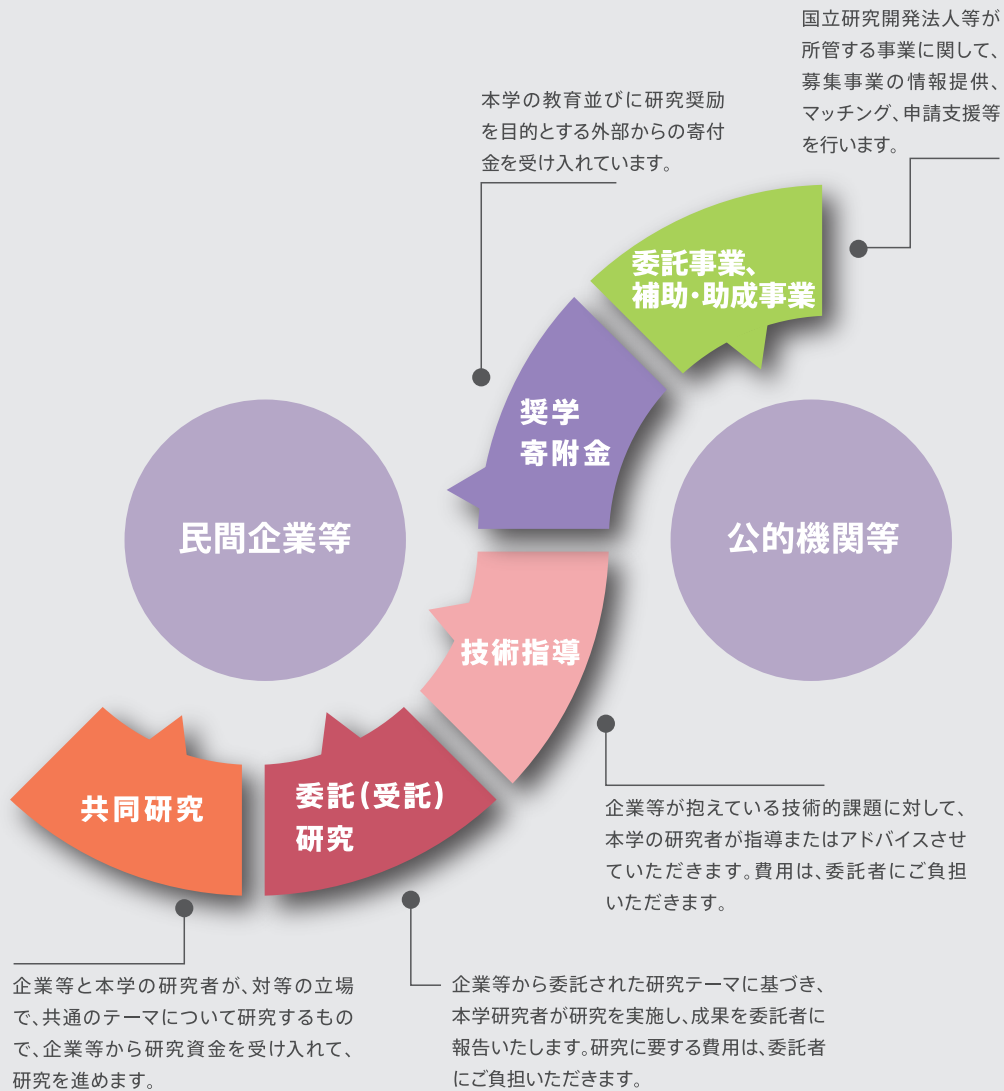
樹木中に含まれるリグニンから環境問題解決に寄与する革新的新規機能材料を開発

デジタルツインセンター

仮想空間上に現実と同じ環境を双子のように再現する“デジタルツイン”に関する研究・人材育成に取り組む

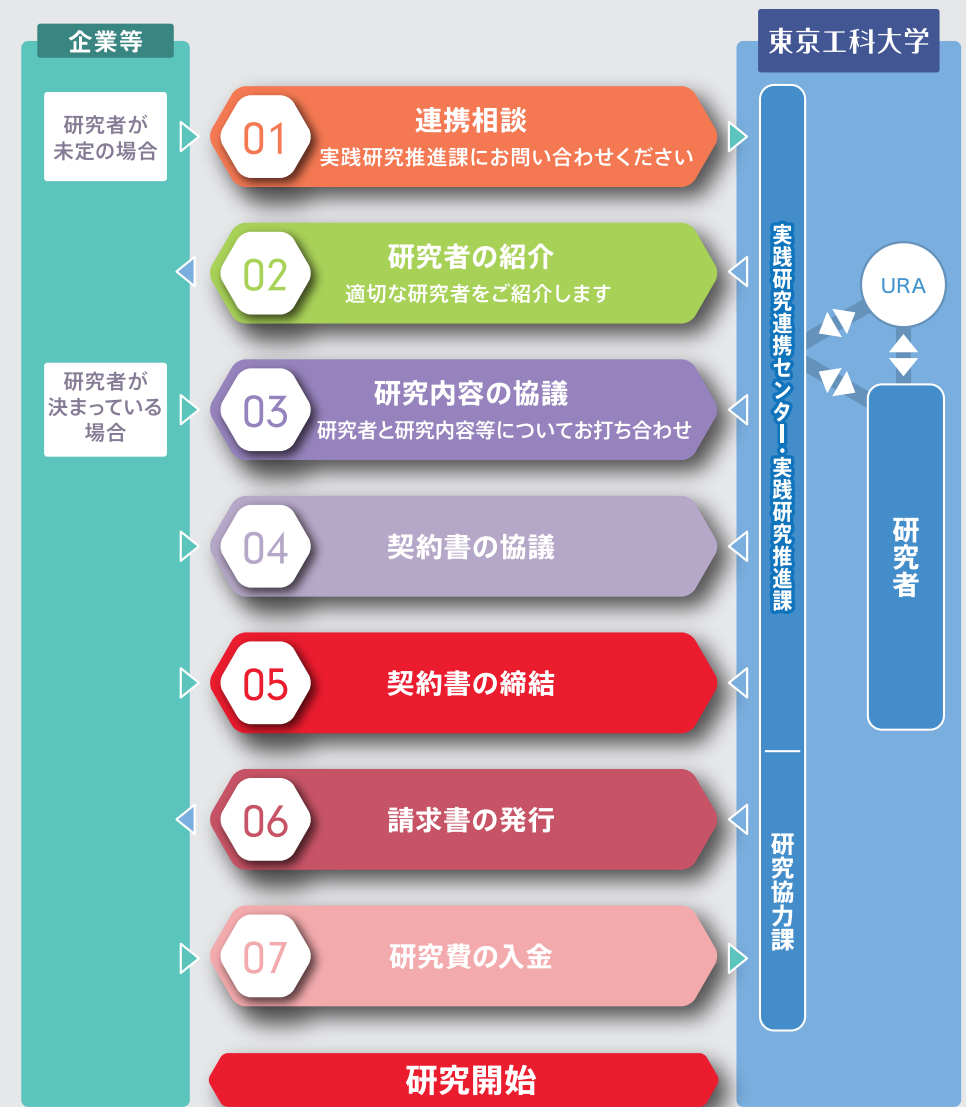
産官学連携メニュー

INDUSTRY-GOVERNMENT-ACADEMIA COOPERATION MENU



連携手続きの流れ

Procedure to COOPERATION



手続の詳細、申込書のダウンロードはこちらから

<https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/flow.html>



よくあるご質問

Frequently Asked Questions

研究契約関連

Q1 研究契約の契約者は誰になりますか？

A 本学では研究契約の契約者は、学長と定めております。研究者個人が契約者になることは認めていません。

Q2 研究締結までのくらの日数を要しますか？

A 研究契約書で双方の合意が得られ、捺印済みの契約書が本学に到着してから、おおよそ2週間ほど必要になります。

Q3 奨学寄附金にはどのような手続きが必要ですか？

A 奨学寄附金申込書を片柳研究所のホームページからダウンロードしていただき、その申込書に記載のうえ、実践研究推進課宛てにEメールにてお送りください。

研究費関連

Q4 研究費はどこが経理するのですか？

A 共同研究、委託(受託)研究、奨学寄附金の経理は、研究協力課で行います。研究者個人の経理は認めていません。

Q5 研究費は、前払いでしょうか？

A ご負担いただく研究費で研究を行いますので、原則、前払いをお願いいたします。分割払いでもお受けしておりますが、研究期間中にお支払いをお願いいたします。

Q6 研究費の目安はありますか？

A 特に目安は設けておりません。連携研究者と打ち合わせのうえ、設定してください。なお、研究実績では、100万円前後が大半となっております。

Q7 事務管理費はどうなりますか？

A 原則、事務管理費として、研究費総額の15%をご負担いただきます。研究担当者には残りの85%が配分されます。

その他

Q8 東京工科大学の研究者と面識がないのですが、どうしたら良いでしょうか？

A 産学連携申込書を片柳研究所ホームページからダウンロードしていただき、メールにて実践研究推進課宛にお送りください。折り返し、担当者よりご連絡とご相談をさせていただきます。

Q9 特定公益増進法人として認定されていますか？

A 本学は、特定公益増進法人として認定されていますので、証明書が必要な場合は、ご連絡ください。

Q10 インボイス制度(消費税の適格請求書等保存方式)の登録はしていますか？

A 本法人は、「適格請求書発行事業者」として登録を受けております。登録番号: 学校法人片柳学園 T9010805001803

Q11 研究活動に学生が関わることはありますか？

A 学生に研究補助として手伝ってもらうことがあります。連携研究者との打ち合わせ時にご確認ください。

Q12 共同研究による企業側の人材を研究員として受け入れは可能でしょうか？

A 受け入れは可能ですので、連携研究者に相談してください。

Q13 研究により生じた知的財産権の取り扱いはどのようになりますか？

A 基本的には、本学と企業との双方で話し合って決定していただくこととなります。

Q14 共同出願した知的財産権の実施の条件はありますか？

A 協議により決定しますが、原則、企業様に出願費用をご負担いただきます。実施料については原則、不実施補償としてお支払いいただきます。

片柳研究所ホームページ

<https://www.teu.ac.jp/karl/>



片柳研究所ホームページには、本学研究者の研究や産官学連携等に関する情報を掲載しています。

産学・地域連携シーズ集

<https://www.teu.ac.jp/karl/cooperation/seeds.html>



本学研究者が行っている教育と学術研究活動の中から産学連携・地域連携・国際連携などに役立てられるシーズをまとめたものです。内容も学部の研究を反映して幅広い分野に及んでいます。

サステナブル社会推進委員会

<https://www.teu.ac.jp/sdgs/index.html>



本学におけるSDGsの推進を検討・実施していく組織で、SDGs教育、キャンパスの脱炭素化、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションなどを推進しています。

Sustainable Development Goals

2015年に国連サミットにて策定されたSDGs(持続可能な開発目標)とは、誰ひとり取り残さないことを目指し、先進国と途上国が一丸となって達成すべき国際社会共通の目標とされています。本学ではこの目標の達成に貢献すべく、さまざまな取り組みを行っています。



八王子キャンパス (東京都八王子市)

- 工学部
- コンピュータサイエンス学部
- メディア学部
- 応用生物学部
- 工学研究科
- バイオ・情報メディア研究科

蒲田キャンパス (東京都大田区)

- デザイン学部
- 医療保健学部
- デザイン研究科
- 医療技術学研究科

各キャンパスへのアクセスはこちらをご覧ください
<https://www.teu.ac.jp/campus/access/006644.html>



東京工科大学

産官学連携ご相談窓口

研究協力部 実践研究推進課

〒192-0982

東京都八王子市片倉町1404-1

TEL:042-637-2441 FAX:042-637-1127

E-mail: jm-sangaku@stf.teu.ac.jp

URL: <https://www.teu.ac.jp/karl/>